

財団法人茨城県防犯協会

[法人の概要]

平成23年7月1日現在

代表者名	理事長 人見 實徳 (非常勤)	県所管部課	警察本部生活安全部生活安全総務課	
所在地	水戸市笠原町978番6	電話番号	029-301-6015	
ホームページURL	http://www.geocities.jp/ibarakibohan/	E-mailアドレス	ibohan@jasmine.ocn.ne.jp	
資本金(基本財産)	148,071	千円	設立年月日	昭和31年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	30,000	20.3%
	2	常陽銀行	5,000	3.4%
	3	茨城県遊技業防犯協力会	2,040	1.4%
	4	日立製作所	2,000	1.4%
	5	茨城県建設業協会	1,100	0.7%
	その他	他基本財産積立など	107,931	72.9%
設立的	犯罪のない明るい社会の実現を目指して、県民の防犯思想の普及高揚と善良の風俗の保持及び風俗環境の浄化並びに各種防犯団体の円滑な発展を図り、もって犯罪の防止及び青少年の健全育成に寄与する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	内 容	
事業1 街頭犯罪抑止及び侵入盗犯罪防止事業	10,553	9,729	9,129	県民の身近で起きている自動車盗、自転車等、車上狙い等の街頭犯罪、空き巣、忍び込み等の侵入窃盗を抑止して、県民の体感治安を向上させるため、各期の地域安全運動やキャンペーンによる啓発を行い、県民の「自主防犯」意識を高揚させるとともに、自警団等のボランティア活動を支援する。	
	全体事業に占める割合	26.4%	27.7%		23.4%
事業2 女性・子供・高齢者を犯罪から守る事業	7,230	7,497	7,593	女性、子供、高齢者が被害者となる凶悪事件が多発していることから、特に児童の通学時の安全確保を目的に活動しているボランティアの育成、支援を行う。また、子供自身の危険回避能力を高める効果が期待できる「地域安全マップづくり」を女性部員を中心として県内の小学校に広げていく。	
	全体事業に占める割合	18.1%	21.3%		19.5%
事業3 青少年の健全育成及び非行防止事業	4,852	5,953	6,898	少年非行の入り口である初発型非行(万引き、自転車盗、オートバイ盗、占有離脱物横領)を防止するため、少年の規範意識を高める活動を推進していくほか、活動として、少年非行防止チラシ等の作成、薬物乱用防止ビデオの貸出、防犯ポスターの募集を通して非行防止を呼び掛けていく。	
	全体事業に占める割合	12.1%	16.9%		17.7%
その他事業	事業1~3以外	17,357	11,978	15,357	自転車等防犯登録、防犯器具斡旋(販売・仕入)受託事業等に係る事業費用。
	全体事業に占める割合	43.4%	34.1%	39.4%	
全体事業		39,992	35,157	38,977	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 財団法人茨城県防犯協会 から県民のみなさまへ >

刑法犯罪の認知件数は、平成14年をピークに年々減少傾向にあり、平成23年中は約38,500件と9年連続して減少しました。しかし、仔細に見てみますと増加傾向にある罪種も見受けられ、県民の治安に対する不安感は依然として払拭されていないと認識しています。このようななか、各地区で結成されている防犯ボランティア団体の皆様の昼夜に亘る活動は、犯罪の起きにくい地域環境づくりに大きく貢献していると確信しております。茨城県防犯協会では、今後とも防犯ボランティア団体との連携を密にしながらその活動を支援するとともに、県民の皆様が安心して暮らせる地域社会の実現に向け努力していきたいと考えております。詳しくは防犯協会ホームページをご覧ください。

平成24年2月 理事長 人見 實徳

[経営状況] 財団法人茨城県防犯協会 (単位:千円)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	36,361	34,998	40,856	5,858	
	経常収益	36,361	34,998	40,088	5,090	
	基本財産運用益	2,282	2,239	2,223	△ 16	
	事業収益	22,152	21,967	27,026	5,059	防犯登録の増
	受取補助金等	3,274	2,207	985	△ 1,222	県補助金の廃止等
	その他収益	8,653	8,585	9,854	1,269	被災支援金等
	経常外収益	0	0	768	768	
	一般正味財産減少額	41,309	35,238	39,170	3,932	
	経常費用	41,309	35,238	39,074	3,836	
	事業費	32,346	27,978	32,145	4,167	広報資材の作成等
	管理費	8,963	7,260	6,929	△ 331	
	うち役員人件費	8,019	7,685	7,147	△ 538	
	うち職員人件費	12,180	12,241	13,729	1,488	職員1名増
	経常外費用	0	0	96	96	
	一般正味財産増減額	△ 4,948	△ 240	1,686	1,926	
指定正味財産増加額	0	0	2,223	2,223		
指定正味財産減少額	0	0	2,223	2,223		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	151,731	151,491	153,177	1,686		
貸借対照表	資産合計	157,564	160,093	161,091	998	
	流動資産	3,672	5,279	5,270	△ 9	
	固定資産	153,892	154,814	155,821	1,007	退職給付引当資産増
	負債合計	5,833	8,602	7,914	△ 688	
	流動負債	1,716	3,445	3,525	80	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	4,117	5,157	4,389	△ 768	車両購入引当金減
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	151,731	151,491	153,177	1,686	
	基本財産充当額	147,768	148,071	148,071	0	
県財政関与状況	補助金	1,540	1,078	0	△ 1,078	県補助金の廃止等
	委託料	1,594	1,129	835	△ 294	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合 計	3,134	2,207	835	△ 1,372	
	財政的関与の割合(%)	8.62%	6.31%	2.08%	△ 4.2	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合 計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減P	備 考
収益事業比率	収益事業費/当期支出合計	59.8%	61.2%	32.2%	△ 29.0	
管理費比率	管理費/当期支出合計	18.8%	20.4%	17.2%	△ 3.2	
人件費比率	人件費/事業活動支出	50.5%	56.7%	53.6%	△ 3.1	
自己収入比率	自己収入/事業活動収入	85.1%	87.3%	92.4%	5.1	
流動比率	流動資産/流動負債	214.0%	153.2%	149.5%	△ 3.7	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成21年			平成22年			平成23年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	
	非常勤理事・監事	31	1	1	31	1	1	31	1	1	0	
	計	32	1	2	32	1	2	32	1	2	0	
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般職	2	0	1	2	0	1	2	0	1	0	
	嘱託・臨時職員等	2	/	/	3	/	/	3	/	/	0	
	計	4	0	1	5	0	1	5	0	1	0	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数			
		0	0	1	1	2	54.0	歳	15.0 年			
		プロパー職員平均給与(年額)										
		1名のため個人情報となる給与は非公開										
		常勤役員平均報酬(年額)										
		1名のため個人情報となる報酬は非公開										

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	15	20	75.0%
計画性	8	18	20	90.0%
組織運営健全性	9	14	20	70.0%
効率性	11	15	20	75.0%
財務健全性	10	17	20	85.0%
合計	49	79	100	79.0%

公益法人会計用

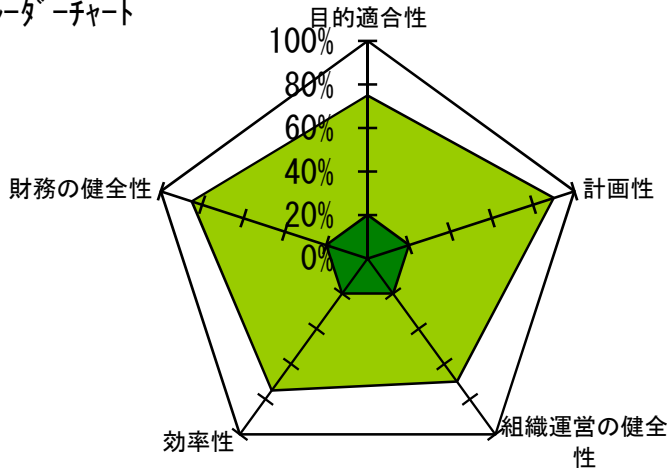
財団法人茨城県防犯協会

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>・協会設立目的である「犯罪のない明るい社会の実現を目指して県民の防犯思想の普及高揚に努める」ため、県警等関係機関、団体の協力を得て防犯活動の中核を担う事業を行っている。</p> <p>・茨城県公安委員会から「風俗環境浄化協会」として指定を受け風適法に基づく事業を行っている。</p>	<p>・マスコミ等あらゆる広報媒体を活用しての広報活動を展開し、防犯意識の高揚を図る。</p> <p>・防犯ボランティア組織の活性化を図るため定期的に研修会を開催して指導育成を図る。</p> <p>・地区防犯協会への女性部設置を促進する。</p> <p>・アンケート調査結果に基づき県民の要望に沿った事業を推進する。</p>	<p>・情報公開については、(財)公益法人協会サイトに財務・事業の情報を公開するほか、ホームページ上での各種防犯情報の共有化を図っている。</p> <p>・平成23年度理事会において、公益法人移行後の定款、役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程、会員に関する規程、寄付金等取扱規程等が議決・承認され整備ができた。</p>	<p>・業務量が増加したことから非常勤の臨時職員を1名増員したが、効率的に事務処理を行っている。</p> <p>・平成21年度に役員の給与をカットし、更に平成23年度にも役員の給料をカットし、経営資源の確保を行った。</p>	<p>・公認会計士による財務チェックを行っており、財務体質は健全である。また、平成22年度から、公認会計士の関与の下、予算、決算の新々会計基準への移行準備を始め、公益法人への移行申請の準備を進めている。</p> <p>・平成22年度から県補助金が廃止されたことから、事業費確保のため、賛助会員募集に努めている。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>依然として厳しい治安情勢にあることから、警察や行政に頼らない地域住民による自主防犯活動が益々重要度を増している。今後、組織化されたボランティア団体を結集して情報を共有できるような体制を整備し、より効果的な活動が展開されるようにしていく。具体的には、①防犯ボランティア地域交流会の開催 ②ボランティアリーダーの育成 ③防犯連絡所の活性化 ④防犯ボランティアの若返り ⑤子供、高齢者を守るため、女性による防犯活動チームの育成 ⑥防犯カメラの導入による犯罪抑止対策の推進 である。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
協会の設立目的に沿った独自事業を長年培ったノウハウを基に行っている。県公安委員会から「風俗環境浄化協会」の指定を受け、風俗環境浄化に努めるとともに、少年非行防止活動も行っている。	防犯ボランティア構成員の若返りも視野に入れた防犯ボランティアの育成・指導計画により活動基盤の強化を図るとともに、引続き県民へのアンケートを実施し、その結果を踏まえた事業活動の展開を図る。	事務局長の指揮監督の下、公益法人への認定申請に向け関係規程等の整備を進めている。(財)公益法人協会サイトで財務・事業状況の公開や広報誌の定期発行等により、透明性は確保されている。	業務量の増加に伴い臨時職員1名を増員したが、事務処理を効率的に行っている。また、引続き経費の削減や手当の廃止により効率性の向上を図っている。	公認会計士の関与の下、財務指導を受けており、財務状況は健全である。基本財産は国債・県債で運用管理している。
<p>法人担当課の意見</p> <p>目的適合性以下5項目については上記のとおり問題点はなく、堅調に業務を行っている。現下の厳しい治安情勢からも、自主防犯活動の関心度・重要度は年々高まっており、それに伴い、防犯協会の担う役割も大きくなっている。今後も防犯協会が事業計画に沿った活動を推進するとともに、事務局長の下、県民ニーズの把握と県民ニーズに沿った活動が行われるよう指導していきたい。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H20実績	H21実績	H22 目標値	H22実績	達成度(%)	H23目標値	
経営目標	事業成果	1 自転車等防犯登録台数	台	116,455	113,331	137,900	151,531	100.0%	152,000
		2 防犯ボランティア育成	組織	890	935	950	950	100.0%	970
	健全性	1 自己収入比率	%	85.1	87.3	90	92.4	100.0%	90
		2 正味財産の増減	千円	△ 4,948	△ 240	0	1,686		500
	効率性	1 収益事業比率	%	60	61	50	32	64.4%	40
		2 管理費比率	%	18.8	20.4	17	17.2	100.0%	17
平均目標達成度							92.9%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>刑法犯認知件数が8年連続で減少したが、県民の体感治安度は十分には改善しておらず、地域パトロール強化を望む声は多い。地道な防犯活動に対する県民のニーズは引き続き高いことから、賛助会員の拡大等を図ることにより会費収入等の増加に努められたい。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続を計画的に進められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>県民の防犯意識の高揚を引き続き図るほか、防犯ボランティア活動の活性化に向け、若い世代や現役世代の参加を促進する等、防犯ボランティア活動に対する各種支援・育成を行うとともに、地区防犯協会をはじめ、地域社会の主体である地域の住民、関係機関・団体とも強く連携し、犯罪の起きにくい社会づくりを推進するよう指導していく。</p> <p>また、賛助会員の新規獲得などの自主財源確保に向けた活動と併せて、効率的・効果的な事業を行うよう指導していく。</p> <p>公益財団法人への移行認定については、計画的な申請手続を行うよう指導していく。</p>				